

令和8年経済センサス-活動調査 電子調査票について

令和6年2月
総務省統計局


令和3年調査実施状況を踏まえた令和8年調査での対応

令和3年調査の状況

- ・オンライン回答率は、平成28年調査から大幅に増加

| 平成28年調査 | 令和3年調査 |
|---------|--------|
| 22.0% | 39.9% |

(注) 共に「調査員調査」対象事業所から得られたオンライン回答率



オンライン回答率が増加したことで

- ・市町村は、オンライン回答の審査を行わないため負担が軽減
- ・他方、都道府県は、市町村における記入内容の審査を経ていない調査票が増えたことで、システム審査におけるエラーが増加し、負担が増加
→令和8年調査では電子調査票のチェック機能を厳しくしてほしいとの意見

R8 調査での対応

電子調査票（調査員調査用）は、

- ・都道府県のシステム審査におけるエラー検出数が少なくなるよう
- ・事業所（調査客体）から、オンライン回答を得やすくなるよう
- ・必須回答の調査事項が多く、回答辞退が多くなるよう

改善を検討

1. 回答内容の自動審査強化（従業者項目関係）

- ・令和3年調査では、「従業者数が0人」のエラーは、オンライン回答で検出した全エラー数のうち約2割に相当（「従業者」の調査事項が「0人」の場合でも、次の調査事項へ進むことができた。）
- ・令和8年調査では、「従業者数が0人」の場合は、回答が送信できないようにし、エラーとなる回答を防止

| 6 この事業所の従業者数 | | 「記入のしかた」を見る | |
|---------------------------------------|------|--------------------------|--------------------------|
| 入力する上での注意事項 ・6月1日現在の従業者数を入力してください。 | | | |
| ⑦合計、⑨出向、⑩派遣のいずれかが1人以上になるように入力してください。 | | | |
| 区分 | | 男 | 女 |
| (1) この事業所に所属する従業者数 | | | |
| ① 個人業主 | 内容説明 | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| ② 個人業主の家族で無給の人 | | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| ③ 有給役員 | 内容説明 | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| 雇用者 | | | |
| ④ 無期雇用者 | 内容説明 | <input type="text"/> 0 人 | <input type="text"/> 0 人 |
| ⑤ 有期雇用者(1か月以上) | | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| ⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) | | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| ⑦ 合計(①～⑥の合計) | | <input type="text"/> 0 人 | <input type="text"/> 0 人 |
| ⑧ 送出者 | 内容説明 | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| (2) 受入者 | | | |
| ⑨ 出向 | | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| ⑩ 派遣 | | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 |
| (3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩) | | <input type="text"/> 0 人 | |



上記以外に、従業者項目関係では、次の回答内容の自動審査強化を行う。

- ・令和3年調査では、「従業者」、「経営組織」の順番で調査事項を配置していたため、選択した「経営組織」により、「従業者」の回答要否が変わるが、入力制限を行うことができなかった。
- ・令和8年調査では、「経営組織」の調査事項を最初に配置することで、「従業者」の入力制限を行い、エラーとなる回答を防止する。
 具体的には、
 - ・「経営組織」で「個人経営」を選択した場合は、個人業主の人数を黄色着色し、回答必須項目であることを強調し、有給役員は入力不可とする。
 - ・「経営組織」で「個人経営以外」を選択した場合は、「個人業主」及び「個人業主の家族で無給の人」の回答欄を入力不可とする。

3. 回答補助機能の追加②（売上（収入）金額、費用関係）

- 令和3年調査では、
「相手先別収入割合が0」のエラーまたは
「費用総額」とその内訳となる「主な費用項目」の大小関係不整合のエラーは、
オンライン回答で検出した全エラー数のうち約1割弱に相当
また、回答金額の桁誤りが散見
- 令和8年調査では、「相手先別収入割合」は「売上（収入）金額」を得た相手先の割合を回答する項目であり、
「売上（収入）金額」の調査事項と同じ画面に配置すると共に、「費用総額」の内訳となる「主な費用項目」の
合計を画面に表示し、エラーを防止
また、回答金額に対応する「万円、億円」表示を追加し、エラーを防止

【①調査事項の配置変更】
「相手先別収入割合」は売上(収入)金額を得た相手先の割合を「個人or個人以外」の別で回答する項目であり、調査項目間での関連性が高いため、同じ画面に配置することで、未回答(0を回答)を防止。
「相手先別収入割合0」のエラーは、オンライン回答で検出した全エラー数のうち約5%に相当する。

この画面について 入力者情報 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 確認画面

9 消費税の税込み入力・税抜き入力の別

入力する上での注意事項 ひらく

税込み・税抜きの別 1 税込み 2 税抜き

10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目 「記入のしかた」を見る

入力する上での注意事項 ひらく

| | | | |
|--------------------------------------|-------|--------|-----------|
| ①売上（収入）金額 | 35000 | 0,000円 | 3億5,000万円 |
| ②費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費） | 32000 | 0,000円 | 3億2,000万円 |
| ③うち売上原価 | 19000 | 0,000円 | 1億9,000万円 |
| 主な費用項目 <small>[確認用]主な費用項目の合計</small> | 6400 | 0,000円 | 6,400万円 |
| ④税与総額 | 5000 | 0,000円 | 5,000万円 |
| ⑤福利厚生費（退職金を含む） | 1000 | | 1,000万円 |
| ⑥動産・不動産賃借料 | | 0,000円 | |
| ⑦減価償却費 | 300 | 0,000円 | 300万円 |
| ⑧租税公課（法人税、住民税、事業税を除く） | 100 | 0,000円 | 100万円 |

18 相手先別収入割合 「記入のしかた」を見る

入力する上での注意事項 ひらく

| 収入を得た相手先 | 売上（収入）金額 | 割合 |
|------------------|--------------|-----------|
| 10 欄の「①売上（収入）金額」 | 350,000,000円 | 3億5,000万円 |
| ①個人（一般消費者） | | 30 % |
| ②個人以外 | | 70 % |
| 合計 | | 100 % |

【②機能追加】
「主な費用項目」のうち④～⑧の合計値を自動計算し表示することで、内訳の合計値が「②費用総額」を超過するような大小関係の論理矛盾エラーとなる回答を防止。

【③機能追加】
回答者が入力した金額に対応する「万円、億円」表示を追加することで、桁誤りエラーとなる回答を防止。